

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

各事業ならびに各支部の活動概要につきまして、2023年度事業計画に対する執行状況を以下に記載しております。

I. 2023年度の期初に掲げた主要な課題

<消費者団体・消費生活専門家としての課題>

- (1) 若年成人を対象とした消費者教育の拡充・強化
- (2) 高齢者のICTリテラシー啓発のための活動
- (3) エシカル消費の普及や食品ロス削減のための消費者への働きかけ
- (4) 事業者の消費者志向経営（サステナブル経営）の支援
- (5) 相談員の養成支援
- (6) 消費生活アドバイザー資格の普及
- (7) 新たな消費者課題への対応
 - ① デジタル化
 - ② 広告表示
 - ③ 食の安全
- (8) 他団体等との連携

<法人としての課題>

- (9) 公益目的事業の一本化
- (10) ホームページのリニューアル、創立35周年事業

II. 2023年度事業計画の実施について

<概況>

2023年度は、上記に掲げた主要な課題を中心に、7支部において、消費者の利益の増進に資する活動を精力的に展開することができました。

まず、公益目的事業1の「消費者相談」については、年間の受付件数がコロナ前の水準に回復しました。また、恒例の秋の「なんでも電話相談」では、インターネット取引をテーマに相談対応をいたしました。当会では毎年、相談室で受けた相談を分析して報告書に取りまとめ、政府や関連団体に提言を行っています。また、その成果を、次に紹介する消費者啓発・教育に活かしています。

公益目的事業2の「消費者啓発・教育」については、若年世代への消費者教育の提供に特に力を入れており、当年度も、京都産業大学の坂東俊矢教授等にご協力をいただき、大学生を集めてインターネット広告について考えるフォーラムを開催しました。

学校講師・一般講師ともに、派遣件数が伸長しました。依頼される講座のテーマも多様化しており、中でも、学校や地方自治体の間にエシカル消費への関心が高まっていることを実感いたし

ました。本部や支部による公開講座等も、時宜に適った多様なテーマで、前年度を上回る回数を実施することができました。

新しい教材として、20代、30代を想定読者とした小冊子「お金の話～人生、お金でつまづかないために～」を制作し、好評をいただいています。また、当年度も消費生活アドバイザーの資格取得を支援するための講座や説明会を実施しましたが、新たな取り組みとして、大学生に対してオンデマンド講座を無償提供する事業を始めました。

公益目的事業3の「消費生活に関する調査・提言・情報提供」については、意見書等の提出や国民生活センターの全国消費者フォーラムでの活動発表等を積極的に行なったほか、他団体との連携を強め、社会課題の解決に取り組みました。

当年度、ホームページを全面リニューアルいたしました。また、創立35周年記念事業として「新生NACS委員会」を設置し、代議員が中心となって、本会が直面する課題についての検討及び提言を行っていただきました。これを受け、組織の見直しその他、NACSという通称を定款に記載し、その正式な利用を可能としました。ユニバーサルデザインの観点からコーポレートカラーの変更等も行なってまいります。

最後に、本会は、2012年の公益認定時に、公益目的事業を相談、教育・啓発、調査・研究の3つに分けて認定を受けておりましたが、これら3事業を統合して実施することが効率的であるばかりでなく、多様化する社会課題に柔軟に対応していくためには必要と判断し、当年度、「消費者の利益の向上に資する活動」として統合する公益目的事業の変更認定申請を行い、4月1日付で認定されたことをご報告いたします。

【公益目的事業】

1. 消費者相談【公益目的事業1】

(1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）

- ・大阪相談室は毎週土曜日に、東京相談室は毎週日曜日に定例開催した。

	大阪	東京	合計
相談受付日数	52日	52日	のべ104日
相談受付件数	735件	618件	1,353件

(2) 消費者トラブルなんでも110番

- ・ NACS ウィークエンド・テレホンと同時開催。消費者庁、近畿経済産業局、東京都、大阪府、京都府、奈良県、(一社)全国消費者団体連絡会の後援を受けて実施。行政、業界団体等に、提言という形で意見書を提出した。報告書はPDF版にて作成（行政機関、消費者団体等にコピーを65部送付）
- ・ 事前研修会：
「インターネット広告・表示に関わるトラブル事例と関連法規について」
(9/3)(大阪)
「近時のインターネット取引トラブルにおける消費者被害救済のためのケーススタディ」
9/13(東京)

	相談受付テーマ	実施期間	受付件数
大阪	ネット取引 なんでも 110 番 ～ ネット広告、副業 サイト、 定期購入 などなど～	2023 年 10 月 7 日, 14 日, 21 日, 28 日 (土曜 日)	37 件
東京		2023 年 10 月 8 日, 15 日, 22 日, 29 日 (日曜 日)	29 件
合計			66 件

(3) Consumer ADR

ウィークエンド・テレホンで受けた相談の継続対応を行った。

継続相談 15 件、裁定手続き移送準備会議への付託件数 0 件、裁定手続件数 0 件

(4) 他団体等への相談員の派遣

特定 NPO 法人消費者スマイル基金からの要請により相談受付対応を行った。

2. 消費者教育・啓発事業【公益目的事業 2】

<自主事業（助成・共同事業含む）>

(1) 講師派遣

- 学校への講師派遣（（一財）産業人材研修センターとの共同事業として実施）

支部名	学校数	人数	支部名	学校数	人数
北海道	2	24	西日本	18	1,814
東北	5	105	中国	2	256
東日本	11	585	九州	3	326
中部	2	75	合計	43	3,185

- 特別支援学級への講師派遣：4 校（5 回）（西日本支部、前掲（一財）ゆうちょ財団助成事業）
- 一般講師派遣（自治体・企業等）

本支部名	一般講師派遣事業	産業人材研修センター共同事業	合計回数
東北	10	1	11
東日本	36	1	37
中部	1	2	3
西日本	8	2	10
中国	2	—	2
合計	57	6	63

(2) NACS フォーラム「Z 世代と考える消費者問題」第 2 回の開催（アマゾンジャパン合同会社助成事業として実施）

- ・ テーマ：「インターネット上の広告」
- ・ コーディネーター：京都産業大学法学部教授 坂東俊矢氏
埼玉県立蓮田松韻高校教諭 池垣陽子氏

- ・ 参加学生：プレフォーラム（9/30、京都）20名、本フォーラム（12/9、東京）40名
- ・ フォーラム動画視聴回数：ダイジェスト版 190回 全体版 223回

(3) 大学への消費生活アドバイザー資格入門講座の提供（（一財）産業人材研修センターとの共同事業）

- ・ オンデマンド講座を4大学に無償で提供、62名の大学生が受講

(4) 消費生活・消費者問題に関するセミナー等の開催

当年度も多様なテーマでの学びの機会を公開して提供しました。各講座等の詳細は「別冊資料編」をご参照ください。

① 本部が実施した公開講座等

（★は（一財）産業人材研修センターとの共同事業、☆は石油連盟受託事業）

＜委員会＞ テーマ	実施日	講師	参加人数(うち一般)	実施方法
＜ICT委員会＞ ネット広告に惑わされないように	6/29	日本広告審査機構 専務理事 山本一広氏	115 (15)	オンライン
＜環境委員会・標準化委員会＞ 3R だけじゃない!? 環境と経済を両立させるサーキュラーエコノミー	7/3	東京大学大学教授 梅田靖氏	160 (47)	オンライン
＜金融委員会＞ 日本証券業協会出張講座「新しいNISAの仕組みと留意点」	8/9	日本証券業協会 金融・証券インストラクター 川口由美氏	136 (8)	オンライン
＜環境委員会＞ 「環境白書」を読む会～生物多様性と私たちの暮らし～	10/27	環境省 大臣官房総合政策課 計画官 東岡 礼治氏 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室 高橋 義朋氏	147 (47)	オンライン
＜食生活委員会＞ 日本の食を考える～より良い未来につなげるために～	2/10	早稲田大学準教授 下川 哲氏	140 (4)	オンライン
＜環境委員会＞☆ 私たちの暮らしと税～石油エネルギーを中心に～	2/12	日本女子大学家政学部教授 細川幸一氏 石油連盟 常務理事 吉村宇一郎氏	279 (19)	ハイブリッド
＜消費者提言委員会・相談室＞ 第1部 使用済みペットボトルのリサイクルに係る取引に関する実態調査	2/26	公正取引委員会 担当官	63 (11)	オンライン

第2部 ニュースコンテンツ配信分野に関する実態調査報告書について				
<事業委員会>★ 経済のグローバル化とキャッシュレス ～クレジットカード不正利用と債務から自分と家族を守るために～	3/9	経済産業省商務・サービスグループ参事官室 消費者政策分析官 谷 みどり氏	138 (65)	ハイブリット
<広報委員会> 昭和女子大学・社会人大学院との連携講座（経済2講座、消費者志向経営1講座）		昭和女子大学大学院教授 飛田史和氏 NACS 理事 坂倉忠夫氏	約 200 (65)	オンデマンド
明治学院大学を対象としたインターンシップ・プログラム	9月中	消費者団体の活動を中心に45時間実施	大学生 2名	対面

② 支部が実施した公開講座（★は（一財）産業人材研修センターとの共同事業）

<支部> テーマ	実施日	講師	参加人数(うち一般)	実施方法
<北海道支部> 基礎からしっかりスマホ教室	11/25	北海道支部 ICT 自主研究会	18 (11)	対面
<北海道支部> 超初級者向けスマホ教室	3/23	北海道支部 ICT 自主研究会	9 (4)	対面
<東北支部> 日ごろの生活から学ぶ SDGs	7/14	東北支部 大西二郎氏	51 (51)	対面
<東北支部> 高齢者のためのデジタル活用	9/29	東北支部 伊勢宏子氏	26 (24)	対面
<東北支部> 第1部 社会で自立するためのライフプラン 第2部 人生100年時代のお金の知恵	7/10 7/24	東北支部 古川和子氏	23 (23)	対面
<東北支部> 高齢者等を見守る方向け消費生活出前講座の実施方法を学ぶ	8/31	東北支部 伊勢宏子氏、遠藤みよ子氏 松木美保氏、大山さち江氏	28 (28)	対面
<東北支部> 携帯・端末等の「トラブル防止策 Part1・Part2	9/6 10/6 10/8	東北支部 幕田久美子氏	のべ157 (157)	対面
<東北支部>	10/27	東北支部 遠藤みよ子氏	のべ41	対面

Part1 知っておこう！騙しのテクニック	11/8	東北支部 安達智美氏	(41)	
Part2 知っておこう！悪徳商法の騙しの手口	11/24	弁護士 向田敏氏		
Part3 知ろう！学ぼう！消費者法				
<東北支部> エシカル消費	1/17	東北支部 大西二郎氏	7 (7)	対面
<東北支部> 食品ロス削減とエシカル消費	9/22	東北支部 松木 氏	45 (45)	対面
<東日本支部> FINMAC の実務と最近の苦情・相談・あ っせん事例	4/22	FINMAC 三原文乃氏	110 (3)	オンライン
<東日本支部> ウクライナ侵攻後の日本と経済の行方	7/1	野村総合研究所エキスパートエ コノミスト 佐々木雅也氏	68 (2)	オンライン
<東日本支部> 令和 5 年度消費者白書について	9/8	消費者庁	244 (18)	オンライン
<東日本支部> 2023 年度第 34 回東日本支部研究発表 会 第 1 部 研究発表 収益と顧客満足を 両立する「従業員満足志向経営」とは ～「元湯陣屋」女将との交流～ 第 2 部 講演 クレジットカードの不 正利用や債務から身を守るために」	9/16	第 1 部 CS（顧客満足） 研究会 第 2 部 経済産業省商 務・サービスグループ参 事官室 消費者政策分析 官 谷 みどり氏	102 (2)	ハイブリッ ド
<東日本支部> あなたはどこで最期を迎えたいですか	10/14	暮らしネット・えん 代 表理事 小島美里氏	78 (2)	オンライン
<東日本支部> 老後に向けたマネープランと資産形成	11/18	FP オフィス・ツクル代表 内田英子氏	118 (5)	オンライン
<東日本支部> 既存住宅の取引実態とリフォームかし 保険・既存住宅売買かし保険の概要	2/16	(一財)住宅瑕疵担保責 任保険協会	62 (2)	オンライン
<東日本支部> はじめての NISA、iDeCo、資産形成の支 援制度の概要	3/2	金融・証券インストラク ター 川口由美氏	130 (30)	オンライン
<中部支部> 信じる者は、ダマされる	9/23	詐欺・悪質商法ジャーナリスト 多田文明氏	115 (14)	オンライン
<中部支部> 消費生活アドバイザー資格 2 次試験相 談会	10/29	中部支部会員	10 (10)	対面

<西日本支部> 悪質商法の過去、現在、未来～靈感商 法・預託商法・投資勧誘トラブル等	6/24	弁護士 紀藤正樹氏	192 (28)	ハイブリ ッド
<西日本支部> 人生 100 年時代に向けて認知症ケアを 知る～医師の視点&家族の視点から	7/29	医師 松木一生氏	185 (28)	ハイブリ ッド
<西日本支部> 色とデザインを味方に印象アップ	11/10	パーソナルカラー・スタ イリスト 山下美季氏	22 (7)	会場
<西日本支部> ネット取引における消費者法の意義と 課題	12/22	龍谷大学教授 アントニ オ・カライコス氏	25 (5)	会場
<西日本支部> 今こそ聞きたい景品表示法	1/28	弁護士 古川昌平氏	202 (39)	オンライン
<西日本支部> 消費者として知っておくべき社会学入 門～日本の将来に向けて～	2/25	神戸学院大学教授 中野 雅至氏	79 (43)	会場
<西日本支部>★ 混迷する世界情勢と日本の今後～消費 者としても考えよう～	3/20	朝日新聞社編集委員 石 合力氏	72 (16)	オンライン
<中国支部> 身近なコスメを化学製品として見ると ～紫外線が強くなる時期を前に～	6/11	化学製品 PL 相談センタ ー 菅沢浩毅氏	31 (16)	対面
<中国支部> 任意後見制度を学ぶ	10/1	公証人 難波宏氏	14 (5)	会場
<中国支部> 自動車製造物責任相談センターの概要 と自動車等の製品の不具合に関する相 談対応	2/17	(公財)自動車製造物責任 相談センター 専務理事 石橋正人氏	20 (7)	オンライン
<九州支部> カーボンニュートラルの取組 1	8/4	株式会社 ATGREEN 富永聖哉氏	13 (7)	ハイブリ ッド
<九州支部> 溢れる情報に騙されるな！ 消費者が 身につけたいサイエンス・リテラシー 講座	8/20	山本 輝太郎氏	130 (3)	ハイブリ ッド
<九州支部> あなたの知らない標準化の世界	10/24	NACS 標準化委員会 嶋田 敦子氏	34 (25)	会場
<九州支部> カーボンニュートラルの取り組み 2	1/19	株式会社 ATGREEN 富永聖哉氏	14 (5)	ハイブリ ッド
<九州支部> 標準化事業 in 鹿児島 標準化セミナー	2/3	NACS 標準化リーダー 明知孝氏、藤崎達也氏、	14 (5)	会場

とタネ深堀フィールドワーク		山本祥子氏、内野圭子氏		
<九州支部> 最近の消費者法の動き、消費者問題	3/2	福岡県弁護士会 吉野 泉氏	36 (8)	ハイブリッド
<九州支部> 鹿児島分科会法務勉強会	3/14	弁護士 平林敬語	8 (1)	オンライン

(5) 消費者への標準化普及啓発活動（経済産業省・日本規格協会委託事業として実施）

① 標準化セミナー

支部	開催場所等	開催日	対象	参加者
東北	弘前大学（対面）	7/13	大学生	23名
東日本	（活用講座）	9/30	会員	27名
	淑徳大学	12/4	大学生	9名
中部	中部大学	12/3・20	大学生	95名
西日本	鳴門教育大学	11/18	大学生・院生	9名
中国	広島経済大学	10/19	大学生	16名
九州	佐賀	10/24	一般	34名
	鹿児島	2/3	会員・一般	14名（うち一般5名）

② 標準化のタネ探し

東北支部：階段の滑り防止の標準化

西日本支部：古着回収システムの標準化

中国支部：固定電話の防犯機能の標準化

(6) 講師や啓発リーダーの育成

① 講師養成講座（（一財）産業人材研修センターとの共同事業）

テーマ	実施日	講師	人数	実施方法
自宅受講「知っ得！おっ得！初心者向けの講師養成講座」3回シリーズ ～出前講座 あなたの抱えるお悩みを解決しませんか？～				
【特殊支援学校・小学校編】学校・校種に合わせる教材の使い方	2/8	西日本支部 田村富美氏	47	オンライン
【中学・高校編】出前講座に行くための基礎・基本について考える	2/17	中部支部 北川住江氏 西日本支部 田村富美氏 西日本支部 山口知香氏	42	オンライン

【大学編】アクティブ ラーニングについて考 えてみませんか？	2/20	西日本支部 山口知香氏	37	オンライン
--------------------------------------	------	-------------	----	-------

② ICTリーダー育成事業（グーグル合同会社助成事業、6年目）

- ・ 会員を対象としたリーダー育成オンラインワークショップ

支部名	開催日	人数	支部名	開催日	人数
北海道	2/16	9	西日本	10/29	16
東北	11/18	15	中国	10/28・11/26	6・4
中部	2/28	12	九州	2/10	3
合計					65

- ・ 一般消費者を対象としたオンライン ICT 啓発講座

支部名	回数	人数	支部名	回数	人数
北海道	6	28	西日本	1	8
東北	9	60	中国	3	19
東日本	4	46	九州	12	164
合計					325

③ エシカル消費啓発リーダーの育成事業（3年目）

- ・ エシカル消費の啓発ができる地域リーダーの育成を目指すプロジェクトに7支部から25名の会員が参加。「エシカル・イシュー勉強会」（全12回）や講座コンテンツモデルの作成、補助教材の開発等を行なった。
- ・ 広報委員会と連携し、サステナブル経営に取り組んでいる企業に対してインタビューを実施
- ・ 日本経済新聞社主催「エコプロ2030」（12/6~8）や国民生活センター主催「全国消費者フォーラム」のポスターセッションに参加し、NACSのエシカル消費の取り組みを紹介

④ 消費者庁・食品ロス削減サポーターの活動支援

- ・ テーマ：オンライン講師養成講
- ・ 「ガイドブックを活用した『食品ロス削減』講座実施のポイント」
- ・ 講師：東日本支部 樽谷俊彦氏
- ・ 参加者数：72名

(5) 教材の開発・改訂

① 金融経済教育の教材の開発（（一財）日本宝くじ協会助成事業）

- ・ 20代、30代といった若年成人を対象とした小冊子「お金の話～人生、お金でつまずかないために～」(A6版、32ページ)を制作し、2万部を全国の図書館及び消費生活センター(約1000カ所)に無償配布

② 「お断りLINEスタンプ」の開発と普及

- ・ 執拗な勧誘を断ることが苦手な若年者を対象に、勧誘お断りやクーリングオフの通知のためのスタンプを開発し、活用方法の普及に努めた。

③ オンラインショッピング疑似体験動画サイト第2弾「NACS 危ないサイトにご注意」の開発

(グーグル合同会社助成事業)

- ・ 危ないサイトを見分け、ネットリテラシーを高めるための動画サイトを開発し、ホームページから無償で、個人情報を残さない方法で無償利用できるようにした。

④ 既存教材のリニューアル

- ・ 既存教材の見直しを行い、ホームページから無償でダウンロードして活用できるように整備

(6) 消費生活・消費者問題に関する情報発信

① 広報誌の発行

- ・ 2023年夏号 特集「インターネット広告」
- ・ 2023年秋号 特集「製品安全」
- ・ 2024年新春号 特集「2023年の10大トピックス」
- ・ 2024年春号 特集「金融経済教育」

② メールマガジンの配信

- ・ 6回配信

③ NACS公式チャンネル (YouTubeによる啓発情報の配信)

- ・ 啓発動画コンテスト (2022年度グーグル合同会社助成事業) の優秀6作品を公開
- ・ 食関係の啓発動画シリーズ「なるほどNACS【食】」に4作品を追加
- ・ 2022年度に制作した啓発動画「ギフトカード詐欺に遭わないために」(グーグル合同会社支援) の累積視聴率が5千万回を突破

④ SNSの活用

- ・ X (エックス)、YouTubeに加えて、若年成人向けにnoteによる情報発信を始めた。

<受託事業>

- 栃木県「かしこい消費者講座事業」
- 横浜市「地域の消費者被害未然防止出前講座事業」
- 大阪府「消費生活相談員養成講座事業」
- 徳島県「消費生活相談員養成講座事業」
- 石油連盟「エネルギーに関する消費者啓発事業」

3. 事業者等の消費者志向経営 (サステナブル経営) を支援する事業【公益目的事業2及び3】

<自主事業 (共同事業含む) >

(1) 消費者志向NACS会議の開催

<支部> テーマ	実施日	講師	参加人数 (うち一般)	実施方法
<消費者志向推進委員会> 私たちが知っておきたい商品・サービスと人権との関係 ～企業の「ビジネスと人権」におけ	11/20	弁護士 佐藤 暁子氏 味の素 (株) 渡邊 裕見子氏	163 (92)	ハイブリッド

る取組をご存知ですか？～		(一社)日本アパレル・ファッション産業協会 山下 隆氏		
--------------	--	-----------------------------	--	--

(2) 消費生活アドバイザー資格取得支援事業

- 消費生活アドバイザー試験対策講座の提供
 - ・ 1次対策講座（オンデマンド講座）の提供
 - ・ 2次論文通信添削講座の提供
- 2次試験相談会の実施
- 大学への「消費生活アドバイザー資格 e-Learning 講座」の提供

(3) 消費者モニター等の派遣

- ・ 複数の賛助会員企業からの要請に基づき、会員を消費生活モニターとして派遣
- ・ 複数の事業者団体が設置する委員会に、要請に基づき、消費者委員を選任

(4) 事業者等との意見交換会や学習会、見学会等の実施

- ・ 生命保険協会、損保協会、日本貸金業協会、住宅瑕疵担保責任保険協会等

(5) 企業のサステナビリティ経営をインタビューし、ホームページに公開

- ・ 花王（株）、日立グローバルライフソリューションズ（株）、（株）資生堂に対し実施

(6) 認定個人情報保護団体としての啓発活動

- ・ 実施することができなかった。

<受託事業>

- 消費生活アドバイザー資格保有者を対象とした更新講座及び交流会の運営支援業務（（一財）日本産業協会から受託）
- 消費生活アドバイザー試験対策講座の出前事業（複数企業）
- セールストークコンテストへの審査員派遣（（株）ジャパングスエナジーから受託）

4. 消費生活に関する調査・提言・情報提供等【公益目的事業3】

(1) 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行

- 消費生活研究所：「消費生活研究」第23巻1号を刊行、ホームページにて公開
- 東日本支部：自主研究会による研究発表論文を発行
- 西日本支部：自主研究会による活動レポート集「アンサンブル」を発行

(2) 提言

- 意見書

提出日	提出先	内容
2023年 5月17日	内閣府大臣官房公益法人室	「新しい時代の公益法人の在り方に関する有識者会議最終報告書」（案）に対する意見

8月10日	消費者庁長官 消費者委員会委員長	SNSのチャット勧誘トラブルについて早急に法改正を求める意見書
11月10日	立憲民主党	平成6年税制及び消費者政策に関する要望
2024年 2月21日	消費者委員会委員長	次期消費者基本計画における重点課題～消費者委員会に期待すること

- パブリックコメント
8件（詳細は「別紙資料編」消費者提言委員会参照）

(3) 消費者及び事業者への情報提供

- 国民生活センター主催「全国消費者フォーラム」にて発表
 - ・ 障害者教育
 - ・ オンライン診療
 - ・ ネットショッピング疑似体験サイト
 - ・ NACSの消費者教育（パネル展示）
- 日本経済新聞社主催「エコプロ2030」に出展
- 東京都暮らしフェスタ等、自治体が主催する消費者啓発イベントにてパネル展示

(4) 他団体との連携

- 特商法の抜本的改正を求める全国連絡会の幹事団体として、意見書の提出や国会議員や地方議会等へ請願等の立法活動を行なった。
- 各地の適格消費者団体活動への会員参画を支援
 - ・ (特非) 消費者機構日本 (COJ) ・ (特非) 消費者支援機構関西 (KC's)
 - ・ (特非) 消費者市民サポートちば ・ (特非) 消費生活ネットワーク新潟
 - ・ (特非) ながの消費者支援ネットワーク
- 全国消費者大会実行委員会の構成メンバーとして、全国の消費者団体・グループとともに2024年3月9日に第62回全国消費者大会（テーマは「持続可能な社会とくらしのために、ともに考え行動しよう」）を主催
- 日本エシカル推進協議会や電気安全環境研究所等と共に、内閣府地方創生プラットフォーム「安全とSDGs分科会」の構成メンバーとして、11月24日に「製品安全誓約」をテーマにシンポジウムを開催
- 高齢者がスマートフォンを活用して行うインターネット防災訓練を、(NPO)ブロードバンドスクール協会や自治体、デジタル庁、KDDI等と協働して年に3回（6月、9月、12月）を共催

上記以外にも、各委員会や支部が自治体や他団体等と連携し、消費者利益の向上に資する活動を行なった。

<受託事業>

- 通販広告調査事業（(公社)日本通販広告協会から受託）

【公益目的以外の事業】

1. 会員活動

「別紙資料編」をご参照ください。

【役員報酬の支払に関する開示】

役員報酬規程(2021年6月12日施行)第7条に基づき、2023年度の役員報酬の役員別支払金額および支払総額を開示します。

役職	氏名(敬称略)	役員報酬(円)	備考(理事会6回開催)
代表理事会長 (業務執行理事)	河上 正二	120,000	理事会4回出席 業務執行理事としての報酬
代表理事副会長 (業務執行理事)	永沢 裕美子	120,000	理事会6回出席 業務執行理事としての報酬
代表理事副会長 (業務執行理事)	樋口 容子	120,000	理事会6回出席 業務執行理事としての報酬
理事 (業務執行理事)	糸島 節子	120,000	理事会5回出席 業務執行理事としての報酬
理事 (業務執行理事)	河嶋 信子	120,000	理事会5回出席 業務執行理事としての報酬
理事	青木 裕佳子	0	理事会0回出席
理事	菅原 功	0	理事会3回出席、受取辞退
理事	石戸谷 豊	18,000	理事会6回出席
理事	橋本 康正	15,000	理事会5回出席
理事	奥原 早苗	15,000	理事会5回出席
理事	河村 秀範	18,000	理事会6回出席
理事	北 創	0	理事会3回出席、受取辞退
理事	北川 住江	15,000	理事会5回出席
理事	坂倉 忠夫	15,000	理事会5回出席
理事	鈴木 源一	18,000	理事会6回出席
理事	田中 美恵子	18,000	理事会6回出席
理事	丹羽 典明	18,000	理事会6回出席
理事	林 真実	15,000	理事会5回出席
理事	原 郁子	18,000	理事会6回出席
理事	星野 不二雄	12,000	理事会4回出席
理事	丸山 明夫	18,000	理事会6回出席
理事	村上 千里	18,000	理事会6回出席
監事	城戸 譲二	48,000	理事会6回出席、監査3回
監事	近藤 幸直	48,000	理事会6回出席、監査3回
監事	杉田 努	48,000	理事会6回出席、監査3回
合計		975,000	

【管理業務】

(1)申請関係

2023年6月27日	内閣府に2022年度事業報告等の提出
2023年7月31日	内閣府に変更の届出
2024年2月13日	内閣府に変更認定申請
2024年3月29日	内閣府に2024年度事業計画書等の提出

(2)定款、諸規程等の改正・制定

5月20日の第1回理事会にて、理事会運営規程、組織規程、事務局組織規程、会計規程、コンプライアンス規程、業務執行会議運営規程改正。

6月17日の第13回定時社員総会にて、第33条、第40条の定款改正。

8月23日の第2回理事会にて、代議員選挙規程、報酬等支給規程改正。

10月14日の第3回理事会にて、報酬等支給規程一部改正。

12月16日の第4回理事会にて、代議員選挙規程改正。

(3)運営関係

[総会]

第13回定時社員総会 2023年6月17日

決議事項	第1号議案 2021年度決算報告の補正の件 第2号議案 2022年度決算報告及び監査報告の件 第3号議案 定款改正の件 第4号議案 内閣府公益等認定委員会への公益目的事業の変更認定申請の件 第5号議案 役員選任の件 第6号議案 役員報酬の件 第7号議案 役員賠償責任保険加入の件
報告事項	1. 2022年度事業報告の件 2. 2023年度事業計画の件 3. 2023年度事業予算の件

[理事会]

第1回理事会 2023年5月20日

決議事項	第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 賛助会員入会承認の件 第3号議案 諸規程の改正の件 第4号議案 第13回定時社員総会議案承認の件 第5号議案 顧問再任の件
------	---

報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「新生NACS委員会（仮称）」設置の件 2. 2022年度に受けた理事の業務委託報酬の件 3. 政府の審議会における委員の選任等に関する検討状況の件 4. 業務執行報告の件
------	--

第2回理事会 2023年8月23日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 賛助会員入会承認の件 第3号議案 代議員選挙規程改正の件 第4号議案 報酬等支給規程改正の件 第5号議案 利益相反取引の承認の件 第6号議案 2023年度に理事が受け取る報酬の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 代議員選挙の件 2. 代表理事および理事の他団体・他法人の役員兼職の件 3. 本部組織における業務分掌の件 4. 2023年度事業の進捗状況の件 5. 「新生NACS委員会」検討状況の件 6. 2023年度4-7月 業務執行報告の件 7. WEBサイト改変の件

第3回理事会 2023年10月14日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 理事の利益相反取引（理事が受け取る予定報酬）の承認の件 第3号議案 報酬等支給規程の一部改正の件 第4号議案 2024年度社員総会の日時決定の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「新生NACS委員会」検討状況の件 2. 会員数推移の件 3. 全国会員活動委員会開催報告の件 4. 入会勧誘対策の件 5. イベント募集におけるマイページの活用件 6. 2023年度消費者志向NACS会議の件 7. 2023年度事業進捗状況の件

第4回理事会 2023年12月16日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 公益目的事業変更認定申請の件 第2号議案 正会員入会承認の件 第3号議案 第2次補正予算承認の件 第4号議案 代議員選挙規程改正の件 第5号議案 理事の利益相反取引（理事が受け取る予定報酬）の承認の件
------	--

報告事項	1. 「新生NACS委員会」検討状況の件 2. 代議員選挙の件 3. 政府の審議会における委員の選任等に関する検討状況（中間報告）及び委員を支える体制（改定案）の件 4. 2023年度消費者志向NACS会議開催結果報告の件 5. 2023年度事業進捗状況の件 6. 業務執行報告の件
------	--

第5回理事会 2024年2月2日

決議事項	第1号議案 公益目的事業変更認定申請の件 第2号議案 内閣府に届出る2024年度（令和6年度）事業計画書及び収支予算書の承認の件
------	---

第6回理事会 2024年3月3日

決議事項	第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 賛助会員入会承認の件 第3号議案 2024年度事業計画書および収支予算書の承認の件 第4号議案 理事候補選挙管理委員会の選任及び選挙日程の件 第5号議案 顧問選任の件 第6号議案 理事の利益相反取引の承認の件
協議事項	1. 定款改正の件
報告事項	1. 「新生NACS委員会」検討状況の件 2. 2023年度事業の進捗状況の件 3. 2023年度第2次補正予算訂正の件 4. 業務執行報告の件

[組織]

	委員会等	分科会・部会
本部	事務局、総務委員会、広報委員会、 研修委員会、環境委員会、 消費者相談室、ConsumerADR委員会 事業委員会、会員活動委員会、 消費者志向推進委員会、 個人情報保護推進委員会、 消費者提言委員会、食生活委員会、 ICT委員会、金融委員会、 標準化委員会、消費生活研究所、 福祉サービス評価特別委員会	

北海道支部	総務委員会、広報委員会、研修委員会	
東北支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、消費者教育委員会	青森分科会、岩手分科会、 秋田分科会、山形分科会、 福島分科会
東日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、会員活動委員会	茨城分科会、栃木分科会、 群馬分科会、埼玉分科会、 千葉分科会、神奈川分科会 長野分科会、新潟分科会 東京分科会
中部支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、会員活動委員会	北陸分科会、岐阜分科会、 静岡分科会、三重分科会
西日本支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、会員活動委員会	四国部会
中国支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、会員活動委員会	備後分科会、岡山分科会、 山口分科会、島根分科会、 鳥取分科会、広島分科会
九州支部	総務委員会、広報委員会、事業委員会、 研修委員会、会員活動委員会	佐賀分科会、長崎分科会、 熊本分科会、大分分科会、 宮崎分科会、 鹿児島分科会、 沖縄分科会

(4) 会員数

<前年度末>	正会員	2,111名	賛助会員	99団体
<2023年度末>	正会員	2,019名	賛助会員	97団体

(5) 寄附について

2023年度のご寄附と、2024年3月末残高は以下の通りです。

	件数	金額
使途目的指定の寄附	7件	1,228,500円
使途目的指定なしの寄附	5件	262,200円

これまでのご協力に感謝申し上げますとともに、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。